

---

2020年3月期  
決算プレゼンテーション資料

---



アコム株式会社

<https://www.acom.co.jp/corp/ir/>

2020年5月14日

## 免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外のアコム株式会社の計画、方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアコム株式会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。

従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであって、現実の業績は、諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。

かかる潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アコム株式会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、「利息制限法」に基づく上限金利を超える部分の返還請求等の発生件数及び返還金額の変動、アコム株式会社が支払う借入金利率のレベル、法定制限利率が考えられますが、これらに限りません。



# 目次

## 2020年3月期決算の概要

1. 2021年3月期 通期計画について	4	14. 貸倒関連費用	17
2. 経営環境	5	15. 金融費用	18
3. 個人向けカードローン市場の規模推移	6	16. 配当状況	19
4. 決算概要	7	17. 2020年3月期 セグメント利益の概況	20
5. セグメント別構成比	8	18. 新型コロナウイルスの感染拡大による影響	21
6. ローン・クレジットカード事業の概況(アコム)	9	<b>参考情報</b>	
7. ローン事業の概況(アコム)	10	19. 【参考】連結子会社の合併について	23
8. 信用保証事業の概況(アコム、エム・ユー信用保証)	11	20. 【参考】中期経営方針、中期重点テーマ	24
9. 信用保証事業の概況(アコム)	12	21. 【参考】中期経営計画(2020/3-2022/3) 業容・業績	25
10. 海外金融事業のターゲット市場	13	22. 【参考】中期経営計画(2020/3-2022/3) 事業別業容・業績	26
11. 海外金融事業の概況	14	23. 【参考】中期経営計画(2020/3-2022/3) 資本政策	27
12. 利息返還請求件数の推移(アコム)	15		
13. 利息返還損失の推移(アコム)	16		



当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経済活動の停滞、及び世界経済の悪化が長期化する見通しであることなどから、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの事業は国内外にわたり、現時点において業績予想の合理的な算出が困難であることから、2021年3月期の通期計画につきましては、未定といたします。

今後、業績予想の算出が可能となった段階で、速やかに公表いたします。



## マクロ環境

### <日本(2020年3月時点)>

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、景気動向は極めて厳しい状況
- 感染の更なる拡大や長期化、加えて金融資本市場の変動等の影響により、国内の経済がさらに下振れするリスクが存在

### <タイ王国(2019年12月時点)>

- 好調な個人消費に減速感
- 輸出環境の悪化に伴う景気減速

### <フィリピン共和国(2019年12月時点)>

- 個人消費は堅調に推移
- 2019年前半に公共投資が停滞したことを背景に、GDP成長率は8年ぶりの低水準

## 市場・競争環境

### <日本(2020年3月時点)>

- 2017年3月に全銀協が公表した申し合わせを受け、銀行各行の自主的な対応により、バンク業態がマイナス成長
- ノンバンク業態の市場規模は順調に拡大
- 利息返還請求は着実に減少しているものの、外部環境の変化などの影響を受けやすいことから、引き続き動向を注視

### <タイ王国(2019年12月時点)>

- パーソナルローン市場は、成長を維持
- 2017年9月より家計債務の拡大懸念を背景に個人向け融資とクレジットカードへの新融資規制が施行

### <フィリピン共和国(2019年12月時点)>

- パーソナルローン市場は、順調に拡大

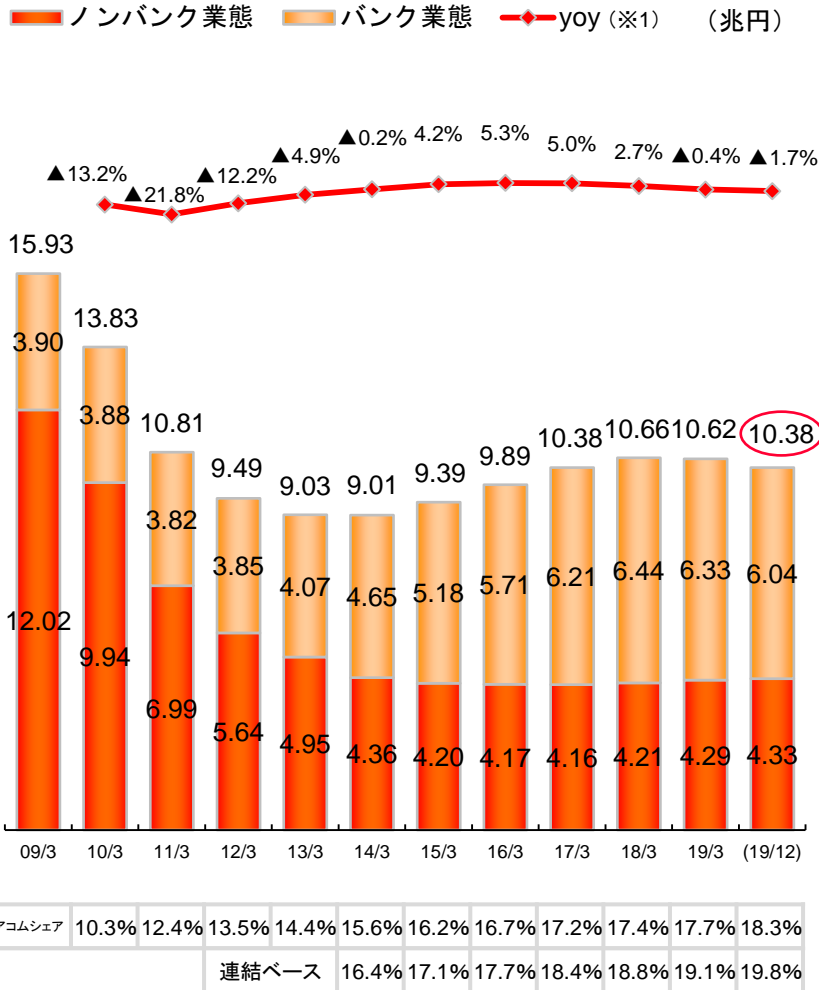
## 足元の状況

- 日本および進出先2カ国においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、経済の悪化が顕在化

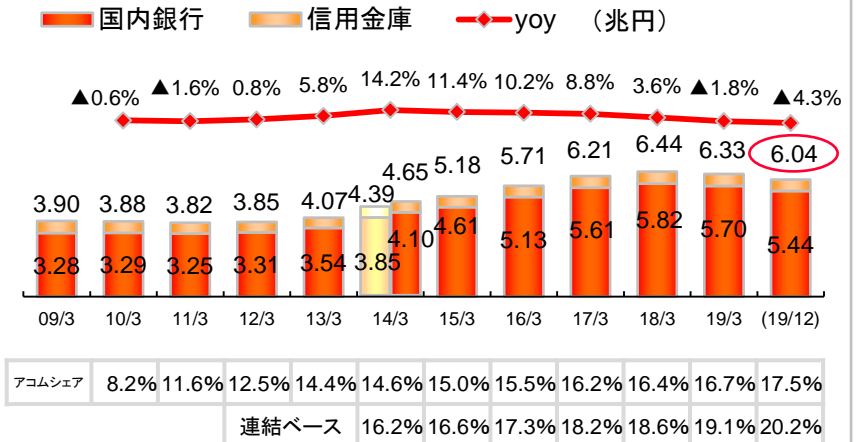


# 個人向けカードローン市場の規模推移

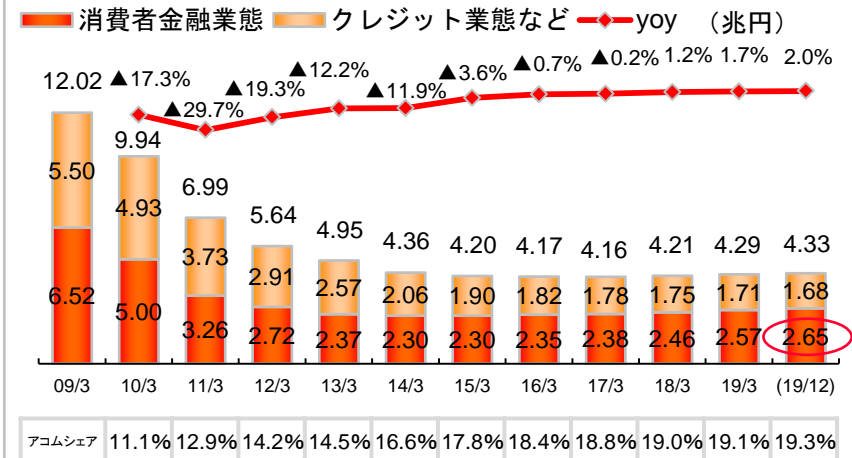
## 個人向けカードローン市場



## バンク業態(※2)



## ノンバンク業態(※3)



※1. “yoy”は前年同期比 (次ページ以降も同様)

※2. バンク業態とは、日本銀行統計の国内銀行及び信用金庫の個人向けカードローン残高 (14/3のバンク市場残高は、2015年8月10日に日本銀行統計が訂正され0.26兆円増加)

※3. ノンバンク業態とは、日本貸金業協会統計の営業貸付金残高(証書貸付を含む)、日本貸金業協会統計の2019年12月数値は速報値



# 決算概要

(単位:百万円、%)	A B C D E					F G H I J				
	連結					単体				
	2019/3		2020/3			2019/3		2020/3		
<業容>	実績	yoy	実績	yoy	達成率	実績	yoy	実績	yoy	達成率
1 営業債権残高	2,334,192	2.1	2,359,855	1.1	100.6	1,943,841	1.6	1,987,523	2.2	99.9
2 ローン・クレジットカード事業	885,081	3.4	915,883	3.5	99.8	885,081	3.4	915,883	3.5	99.8
3 信用保証事業	1,212,255	1.1	1,233,228	1.7	99.9	1,058,760	0.2	1,071,640	1.2	100.0
4 海外金融事業	227,387	2.8	201,524	-11.4	109.3	-	-	-	-	-
5 EASY BUY	179,012	3.9	201,186	12.4	109.2	-	-	-	-	-
<業績>										
6 営業収益	277,069	5.2	279,510	0.9	101.5	203,636	4.3	206,968	1.6	100.9
7 ローン・クレジットカード事業	144,826	3.6	149,266	3.1	101.3	144,829	3.6	149,266	3.1	101.3
8 信用保証事業	69,341	6.4	68,569	-1.1	100.1	58,729	6.0	57,630	-1.9	99.9
9 海外金融事業	56,984	9.8	56,314	-1.2	103.9	-	-	-	-	-
10 EASY BUY	49,751	11.1	54,332	9.2	105.7	-	-	-	-	-
11 営業費用	219,461	20.2	203,873	-7.1	108.5	170,000	27.3	157,694	-7.2	111.4
12 金融費用	11,310	-9.2	8,228	-27.3	96.8	5,619	-12.8	4,648	-17.3	96.8
13 貸倒関連費用	75,989	-2.0	81,916	7.8	98.9	56,907	-4.0	61,950	8.9	97.3
14 利息返還費用	39,479	-	19,700	-50.1	-	39,479	-	19,700	-50.1	-
15 その他の営業費用	92,681	0.2	94,028	1.5	97.3	67,994	0.2	71,394	5.0	97.8
16 営業利益	57,607	-28.8	75,636	31.3	86.3	33,635	-45.5	49,273	46.5	77.4
17 経常利益	58,205	-28.8	75,104	29.0	85.4	37,472	-42.8	56,352	50.4	81.7
18 税金等調整前当期純利益	55,334	-31.8	80,011	44.6	84.1	34,568	-46.8	64,136	85.5	81.5
19 当期純利益	42,523	-42.7	64,020	50.6	79.7	29,927	-52.6	53,673	79.3	76.3
20 親会社株主に帰属する当期純利益(※)	37,781	-46.5	59,600	57.8	78.9	-	-	-	-	-

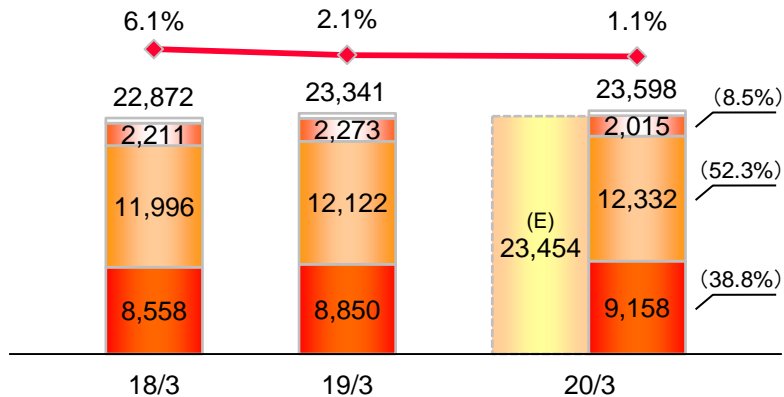
※ BNP合併により、株式売却関連利益を1Qに計上。連結利益74億円、単体利益99億円



# セグメント別構成比

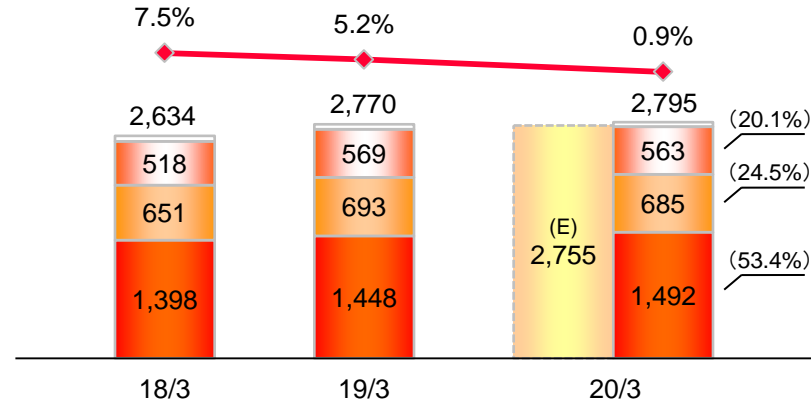
## 営業債権残高

■ L.C事業(※) 
 ■ 信用保証事業 
 ■ 海外金融事業 
 ■ その他 
 ◆ yoy ( )セグメント別構成比 (億円)



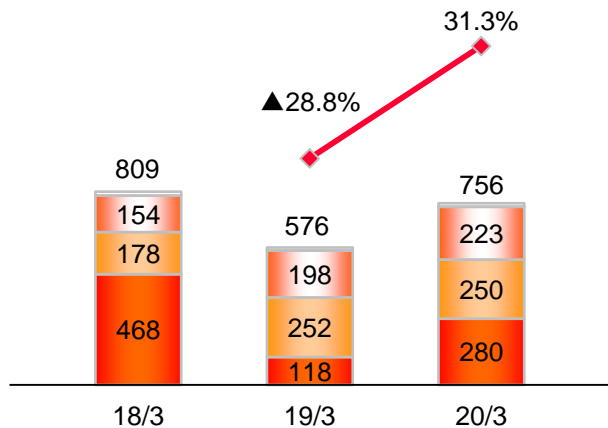
## 営業収益

■ L.C事業 
 ■ 信用保証事業 
 ■ 海外金融事業 
 ■ その他 
 ◆ yoy ( )セグメント別構成比 (億円)

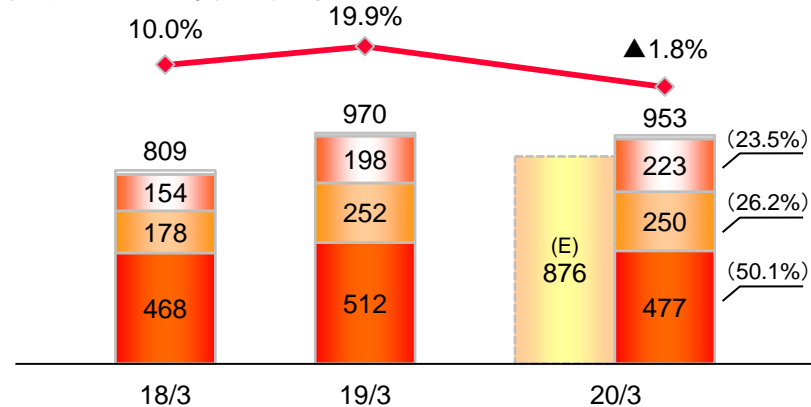


## 営業利益

■ L.C事業 
 ■ 信用保証事業 
 ■ 海外金融事業 
 ■ その他 
 ◆ yoy ( )セグメント別構成比 (億円)



## <参考> 利息返還費用を除く営業利益



※ L.C事業とは、ローン・クレジットカード事業

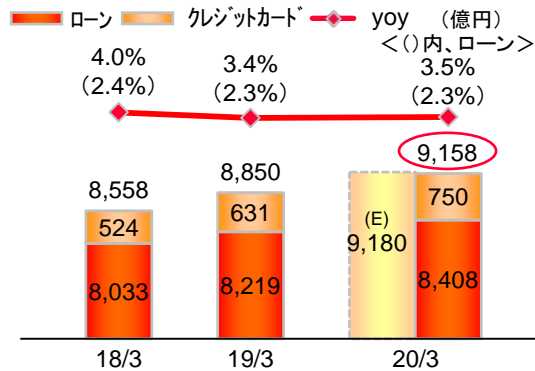




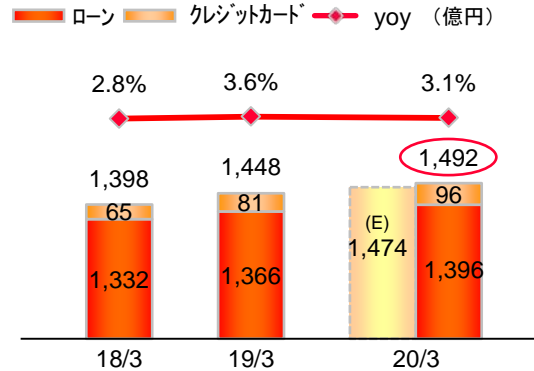
# ローン・クレジットカード事業の概況(アコム)

- 営業債権残高：前期比+3.5%の9,158億円も、計画を若干下回る
- 営業収益：同+3.1%の1,492億円で計画達成
- 営業利益：同+137.7%の280億円。利息返還費用を除くと、同▲6.9%の477億円

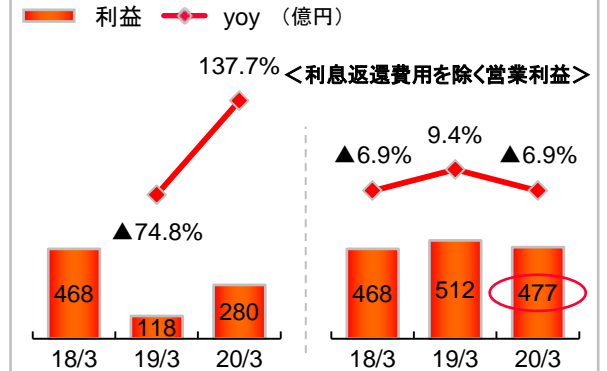
## 営業債権残高



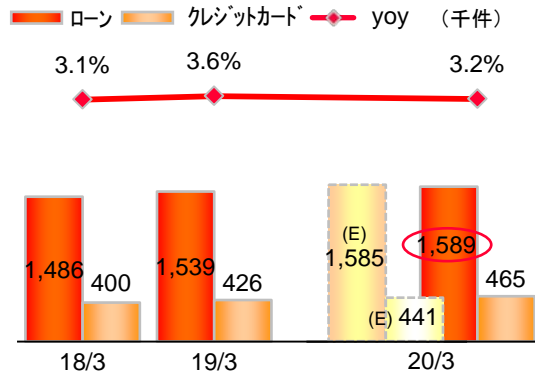
## 営業収益



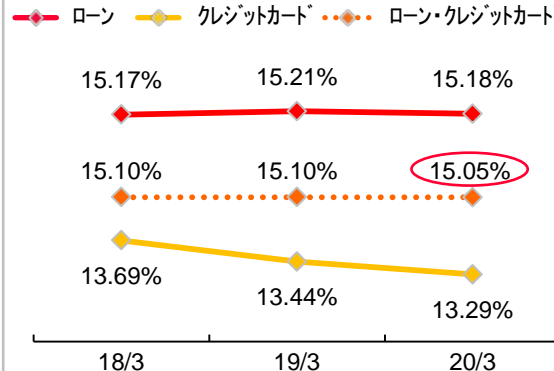
## 営業利益



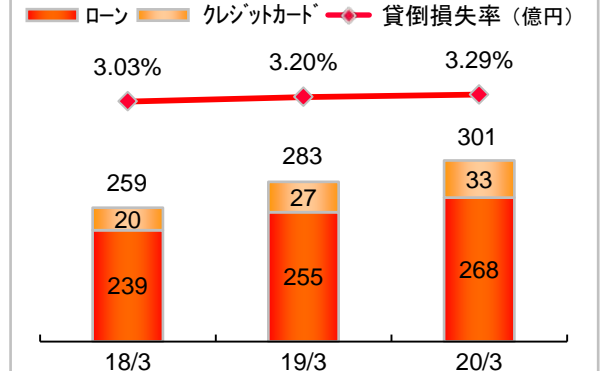
## 口座数



## 期中平均利回り(※1)



## 貸倒損失額・損失率(※2)



※1. クレジットカードにおける利回りは、リボルビングにおける残高と手数料より算出

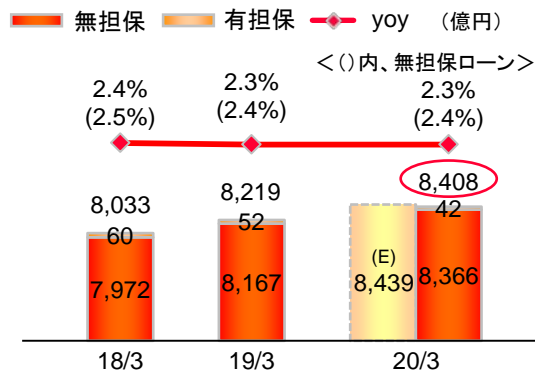
※2. 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く



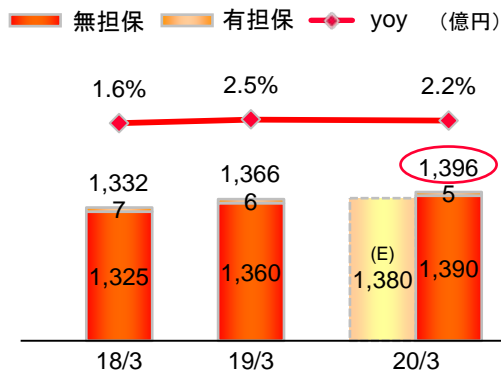
# ローン事業の概況(アコム)

- 営業貸付金残高：前期比+2.3%の8,408億円も、計画を若干下回る
- 営業収益：同+2.2%の1,396億円で計画達成
- 新客数：同+2.7%の261千件で計画達成

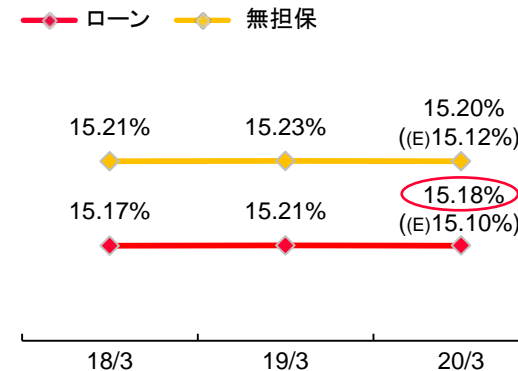
## 営業貸付金残高



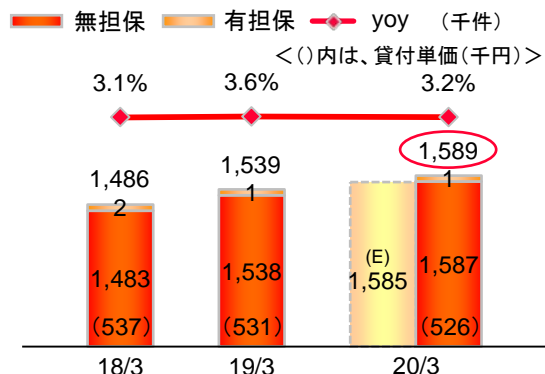
## 営業収益



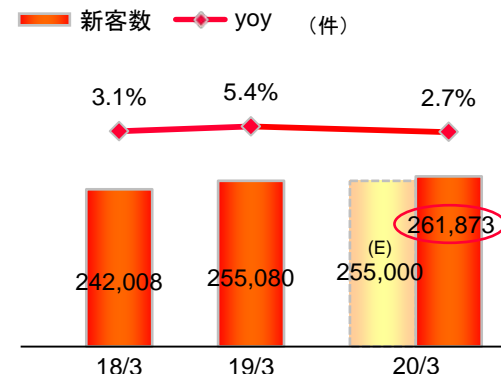
## 期中平均利回り



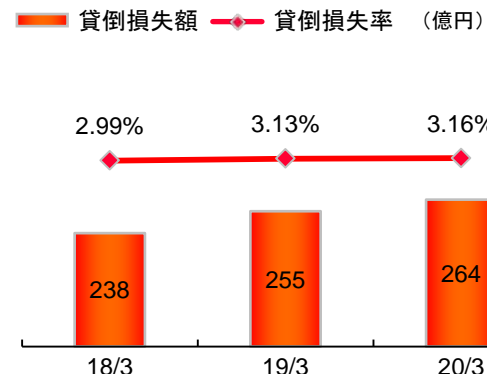
## 口座数



## 新客数(無担保)



## 貸倒損失額・損失率(無担保)(※)

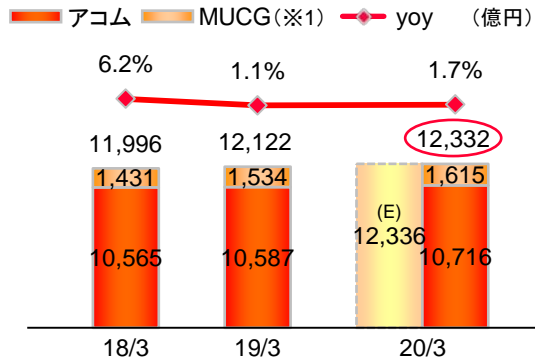


※ 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く

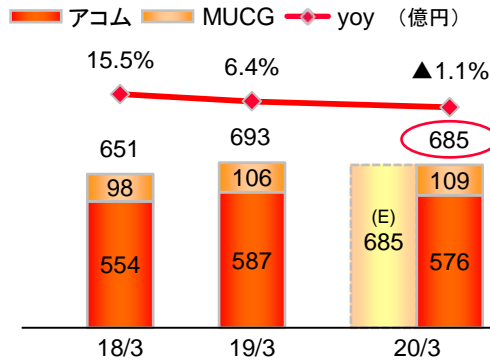
# 信用保証事業の概況(アコム、エム・ユー信用保証)

- 信用保証残高：前期比+1.7%の12,332億円で計画を若干下回る
- 営業収益：同▲1.1%の685億円
- 営業利益：同▲1.0%の250億円

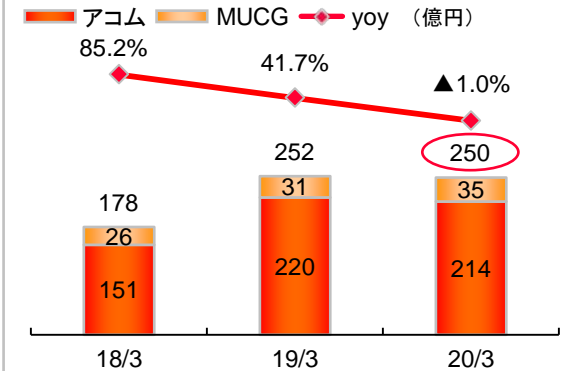
## 信用保証残高



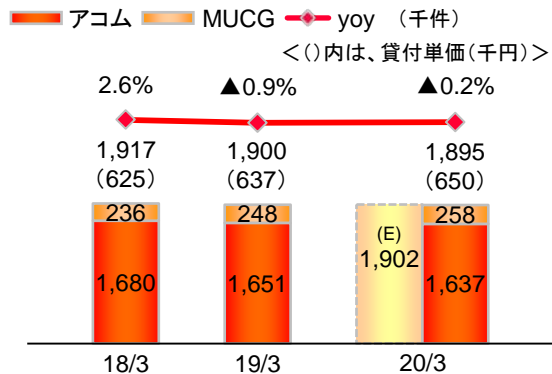
## 営業収益



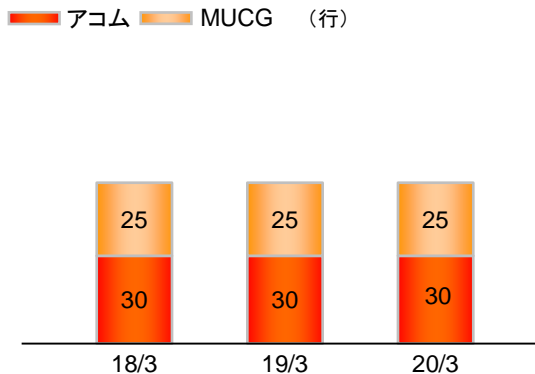
## 営業利益



## 口座数



## 提携先数(※2)



## 提携カバーエリア

全国47都道府県中  
41都道府県をカバー



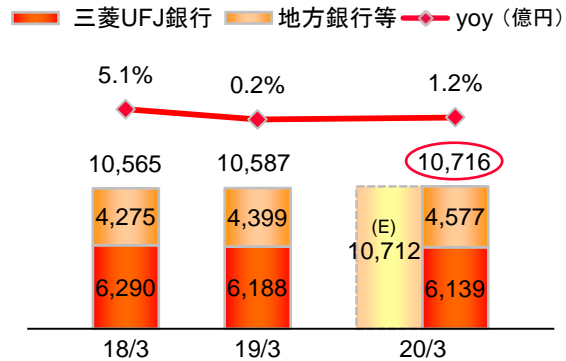
※1. MUCGとは、エム・ユー信用保証株式会社  
 ※2. 提携先数は、アコムとMUCGで3行重複



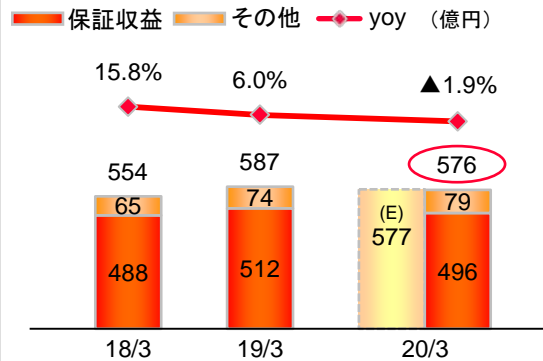
# 信用保証事業の概況(アコム)

- 信用保証残高：前期比+1.2%の10,716億円で計画達成
- 営業収益：同▲1.9%の576億円
- 営業利益：同▲2.8%の214億円

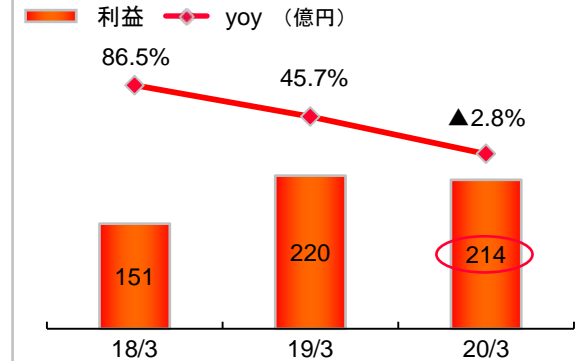
## 信用保証残高



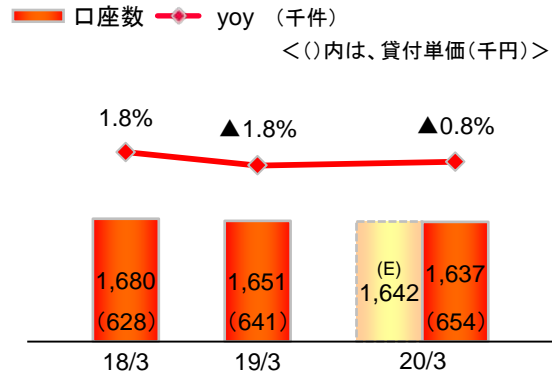
## 営業収益



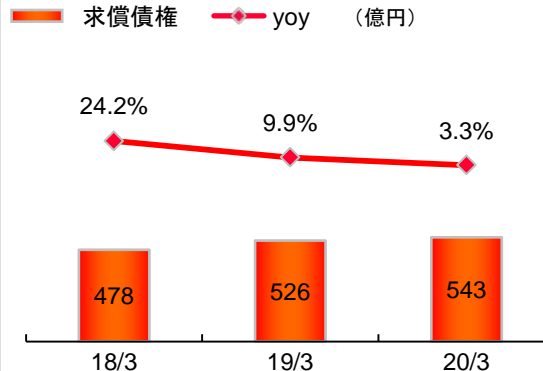
## 営業利益



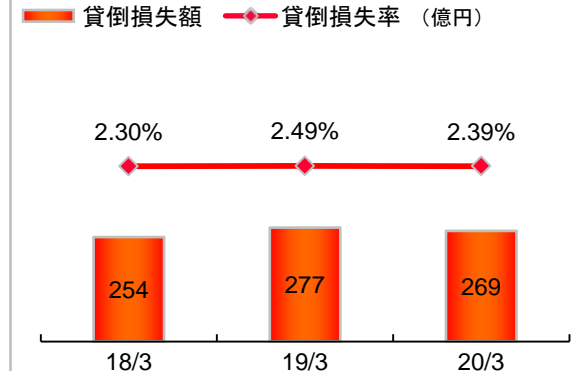
## 口座数



## 求償債権残高(※)



## 貸倒損失額・損失率

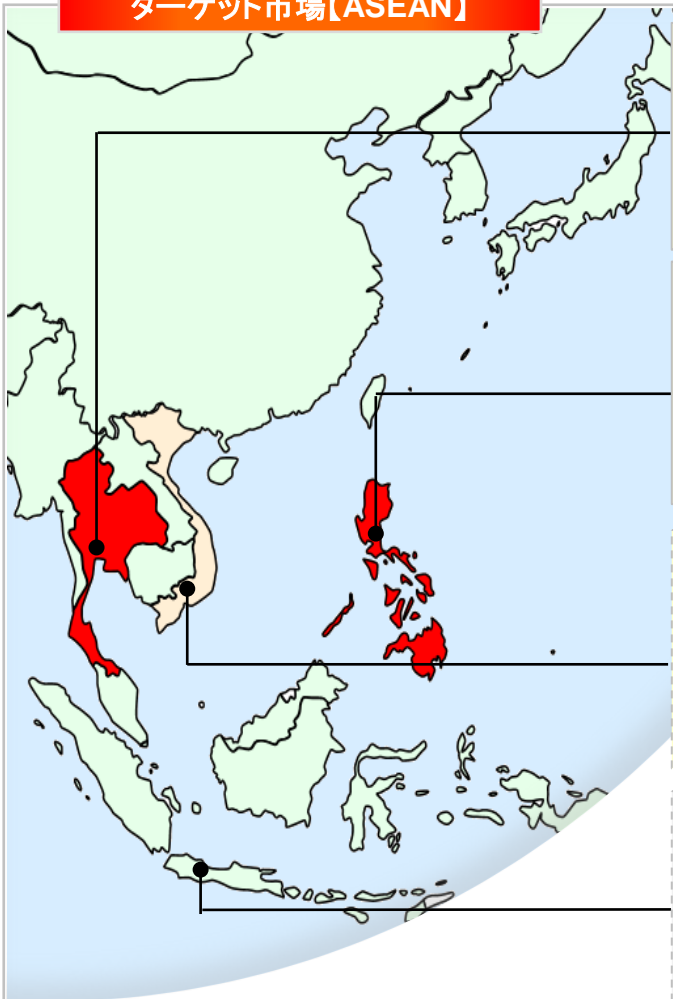


※ 求償債権残高とは、保証履行未償却債権残高



# 海外金融事業のターゲット市場

## ターゲット市場【ASEAN】



### 【タイ王国】

【EASY BUY Public Company Limited】

出資比率：71.00%

設立年月：1996年9月

事業内容：無担保ローン事業、  
インストールメントローン事業

- 債権健全化を経営の最重要課題に置きながら、積極的に営業を展開
- 新規契約件数は堅調に推移
- 新型コロナウイルス感染拡大による影響を注視

### 【フィリピン共和国】

【ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION】

出資比率：80.00%

設立年月：2017年7月

事業内容：無担保ローン事業

- 2018年7月より事業開始
- メトロマニラ圏で5店舗を開設
- 新型コロナウイルス感染拡大による影響を注視

### ライセンス申請中

### 【ベトナム社会主義共和国】

【ACOM VIETNAM FINANCE COMPANY LIMITED】

所在地：ホーチミン

資本金：6,000億ドン(約28億円)

出資比率：100%

- 2014年5月に会社設立に係るライセンスを申請
- 2016年6月に同ライセンスを再申請
- 審査終了後、速やかに事業開始予定

### 連結除外

### 【インドネシア共和国】

【PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.】

出資比率：67.59% ⇒ 0.00%

設立年月：1972年1月(2007年子会社化)

事業内容：銀行業

- 2019年5月、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.を存続会社として合併

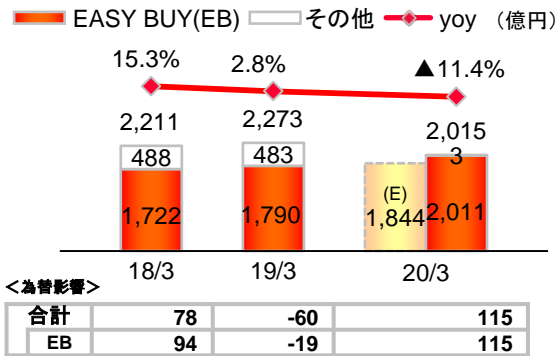


# 海外金融事業の概況

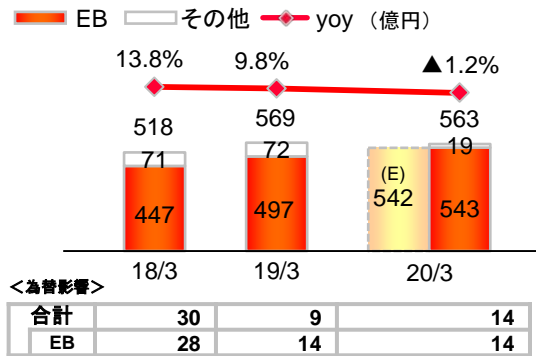
- 営業債権残高(連結) : Bank BNPの連結除外により、前期比▲11.4%の2,015億円で計画達成
- 営業収益(連結) : 同▲1.2%の563億円
- 営業利益(連結) : 同+13.1%の223億円

## 海外金融事業【円ベース】(※1)

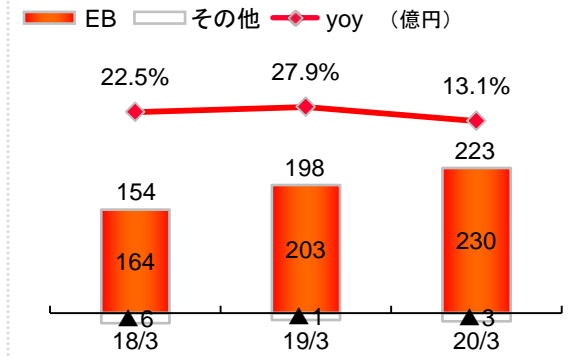
### 営業債権残高(※2)



### 営業収益

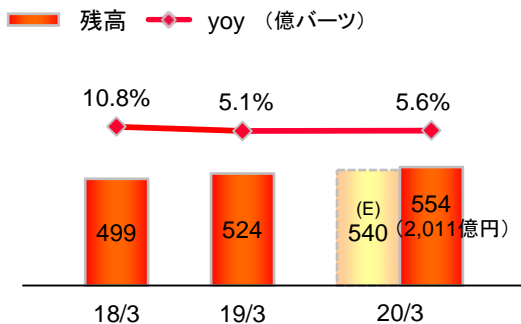


### 営業利益(※3)

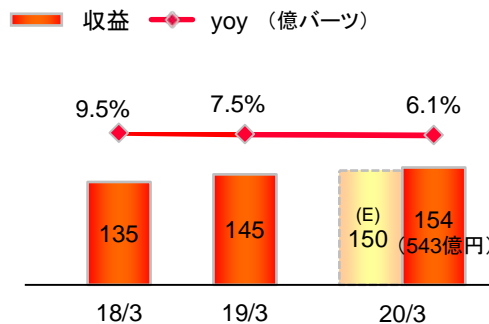


## EASY BUY【現地通貨ベース】

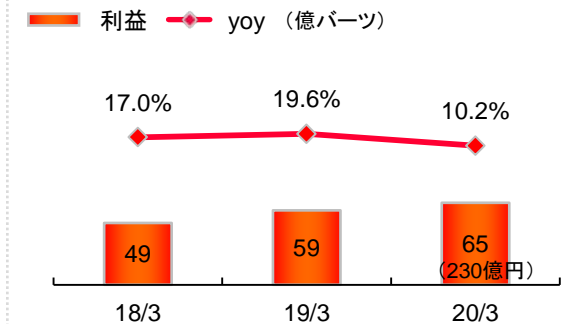
### 営業債権残高(※4)



### 営業収益



### 営業利益



※1. 為替レート: パーツ B/S: 3.45円(17/12)、3.41円(18/12)、3.63円(19/12) P/L: 3.31円(17/12)、3.42円(18/12)、3.52円(19/12)  
 (現地決算日) 第4四半期為替変動: パーツ(B/S yoy+0.22円 P/L yoy+0.10円)

※2. 営業債権残高 = 営業貸付金残高 + 割賦売掛金残高 + 銀行業貸出金残高

※3. 営業利益はセグメント利益を掲載 ※4. 営業債権残高 = 営業貸付金残高 + 割賦売掛金残高



# 利息返還請求件数の推移(アコム)

- 請求件数：前期比▲8.9%の24,700件と期初予想▲20%を下回って着地
- 予想(件数)：2021年3月期の請求件数は、前期比▲20%を予想

## ●利息返還請求件数(※1)(※2)

(単位:件、%)

	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3			2020/3				
	利息返還 請求件数	yoy	利息返還 請求件数	yoy	利息返還 請求件数	yoy	利息返還 請求件数	yoy	利息返還 請求件数	yoy	1営業日 当たり	利息返還 請求件数	yoy	1営業日 当たり		
合計	79,600	13.9	72,200	-9.3	60,700	-15.9	34,300	-43.5	27,100	-21.0	111	24,700	-8.9	102		
4月	6,500	-3.0	6,500	0.0	5,500	-15.4	3,600	-34.5	2,400	-33.3	120	2,200	-8.3	110		
5月	6,200	0.0	5,500	-11.3	5,600	1.8	3,400	-39.3	2,600	-23.5	-27.9	123	2,100	-19.2	-12.0	110
6月	6,600	17.9	6,400	-3.0	5,800	-9.4	3,400	-41.4	2,500	-26.5		119	2,300	-8.0		115
7月	7,100	16.4	6,100	-14.1	4,900	-19.7	2,800	-42.9	2,400	-14.3		114	2,300	-4.2		104
8月	5,900	28.3	5,300	-10.2	4,700	-11.3	2,500	-46.8	2,300	-8.0	-17.3	100	1,900	-17.4	-7.5	90
9月	7,800	32.2	6,600	-15.4	4,800	-27.3	2,800	-41.7	2,000	-28.6		111	2,000	0.0		105
10月	7,500	17.2	6,700	-10.7	4,600	-31.3	2,700	-41.3	2,400	-11.1		109	2,200	-8.3		104
11月	6,000	7.1	6,000	0.0	4,900	-18.3	4,100	-16.3	2,200	-46.3	-29.7	104	2,000	-9.1	-4.7	100
12月	6,300	14.5	5,800	-7.9	5,200	-10.3	2,300	-55.8	1,800	-21.7		94	1,900	5.6		95
1月	4,900	-2.0	4,700	-4.1	4,500	-4.3	2,000	-55.6	2,000	0.0		105	1,800	-10.0		94
2月	6,900	16.9	6,200	-10.1	5,200	-16.1	2,200	-57.7	2,200	0.0	-3.0	115	1,800	-18.2	-10.8	100
3月	7,900	23.4	6,400	-19.0	5,000	-21.9	2,500	-50.0	2,300	-8.0		115	2,200	-4.3		104

※1. 利息返還請求件数: 弁護士・司法書士受任債権発生件数の内、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数

※2. 利息返還請求件数には再受任分を含む



# 利息返還損失の推移(アコム)

- 取崩額：前期末残高1,023億円から344億円を取崩す（利息返還金306億円 + 債権放棄37億円）
- 追加繰入：将来の請求発生予想額を再算定した結果、197億円を追加繰入。2024年3月期までをカバー
- 予想(取崩額)：2021年3月期の取崩額は、前期比▲10%から▲15%を予想

## ●利息返還損失引当金

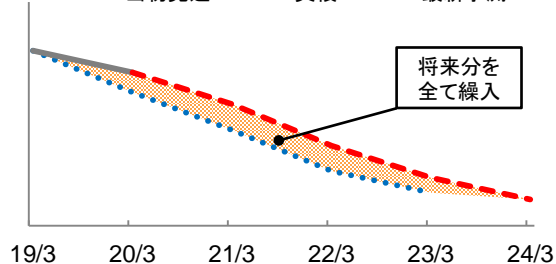
(単位:百万円、%)

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3					累計	yoy
						1Q	2Q	3Q	4Q			
取崩額	71,359	69,238	68,828	60,831	41,248	8,058	8,933	8,805	8,603	34,400	-16.6	
利息返還金	58,803	57,600	58,852	53,470	36,586	7,210	7,975	7,802	7,697	30,686	-16.1	
貸倒損失 (債権放棄)	12,556	11,637	9,975	7,360	4,661	847	958	1,002	905	3,713	-20.3	
繰入額	49,859	56,638	143,728	-	39,479	-	-	-	19,700	19,700	-50.1	
引当金増減額	-21,500	-12,600	74,900	-60,831	-1,768	-8,058	-8,933	-8,805	11,097	-14,700	-	
期末引当金残高	102,600	90,000	164,900	104,068	102,300	94,241	85,307	76,502	87,600	-14.4		

### 従来の引当金繰入のイメージ

#### <請求予想額>

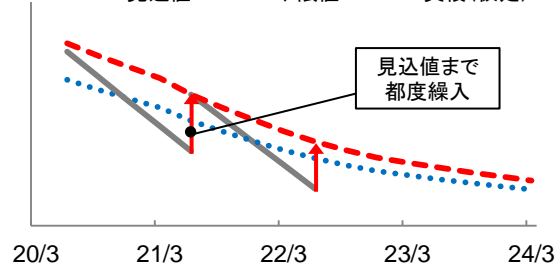
..... 当初見込 ——— 実績 ——— 最新予測



### 今後の引当金繰入のイメージ

#### <引当金残高>

----- 見込値 ..... 下限値 ——— 実績(仮定)



### 今後の利息返還損失引当金のポイント

- ① 四半期毎の引当金残高が当初の見込値の下限値を下回った場合には、見込値との差額のみを繰入
- ② 以下のタイミングで、必要引当金の見積方法変更の必要性を再評価する
  - 四半期毎の引当金残高が当初の見込値の下限値を大きく下回った時
  - 3年に1度の中期経営計画策定時

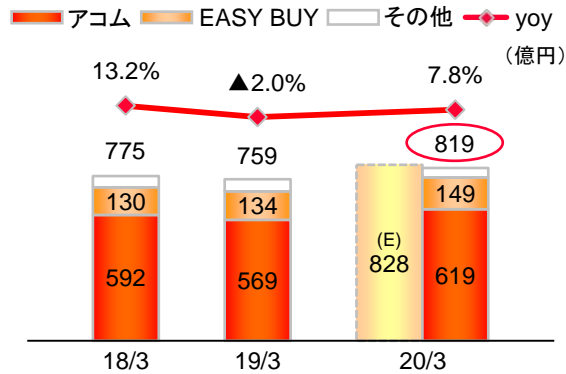




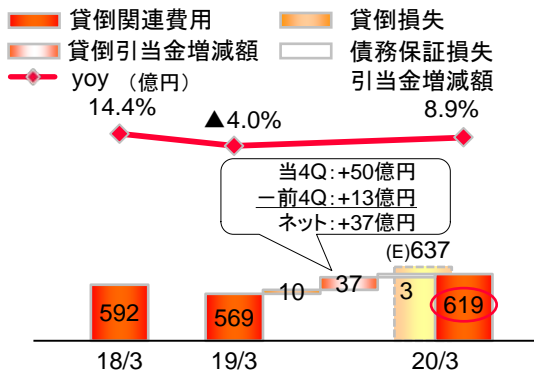
# 貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結)：貸倒引当金増減額の増加により、前期比+7.8%の819億円
- 貸倒損失額(アコム)：同+10億円の571億円
- 不良債権(アコム)：同+8bpsの7.14%

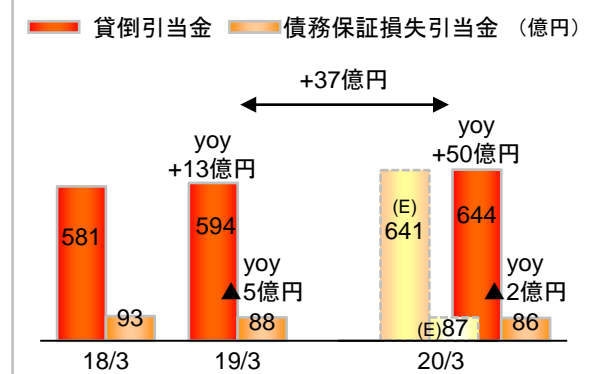
### 貸倒関連費用(連結)



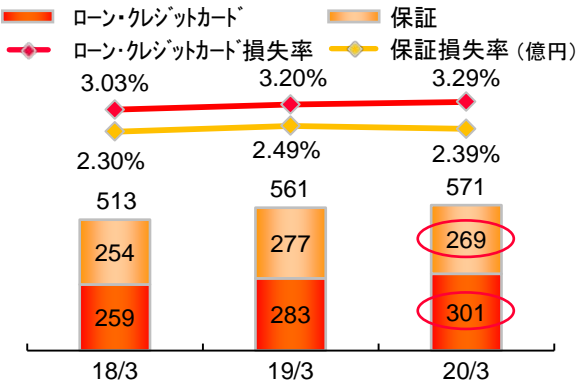
### 貸倒関連費用(アコム)



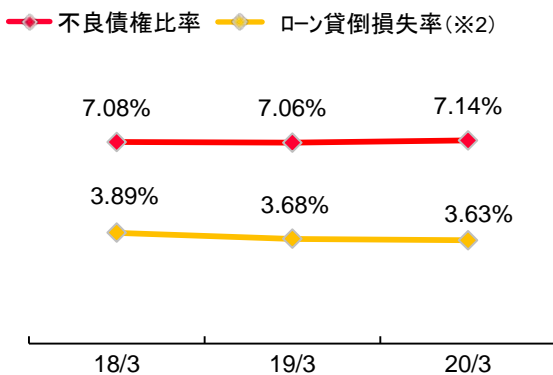
### 貸倒・債務保証損失引当金(アコム)



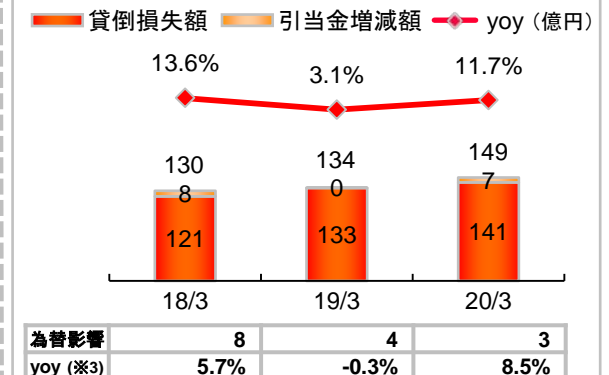
### 貸倒損失額・損失率(アコム)(※1)



### 不良債権・損失率(アコム)



### <参考> 貸倒関連費用[EASY BUY]



※1. 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く

※2. 貸倒損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を含む

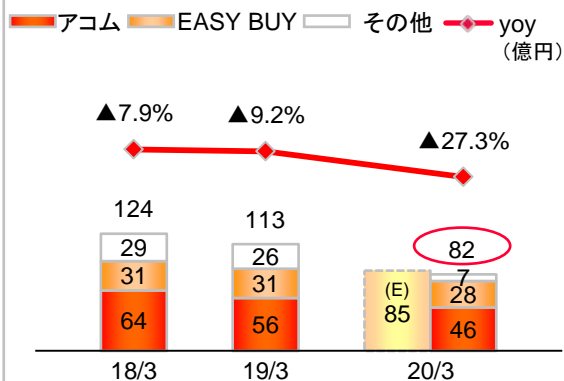
※3. 現地通貨ベースの前期比



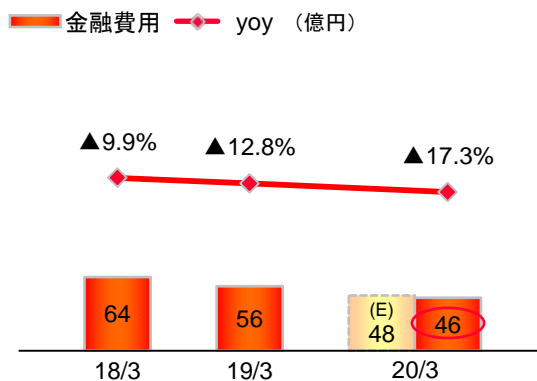
# 金融費用

- 金融費用(連結)：アコムの良好な調達環境の継続により、前期比▲27.3%の82億円
- 資金調達残高(アコム)：同▲122億円の6,123億円
- 期中平均調達金利(アコム)：安定した調達環境のもと、借入の入替が進み、同▲14bpsの0.76%

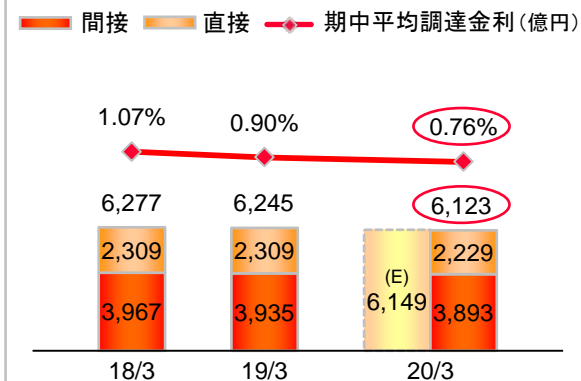
## 金融費用(連結)



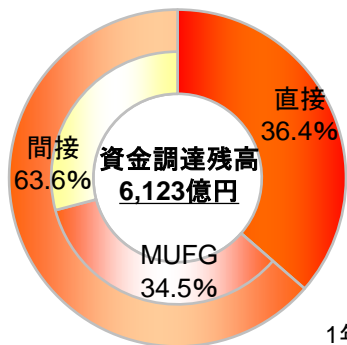
## 金融費用(アコム)



## 資金調達残高(アコム)



## 借入先別構成比(アコム)

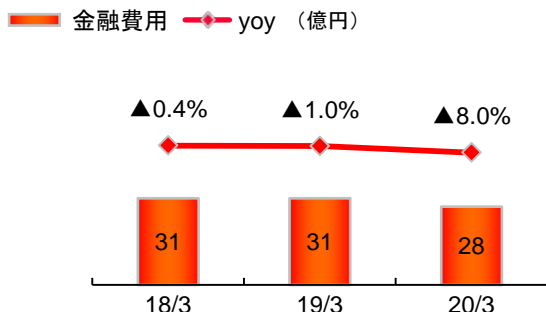


固定金利比率 87.6%

長期借入比率 95.1%

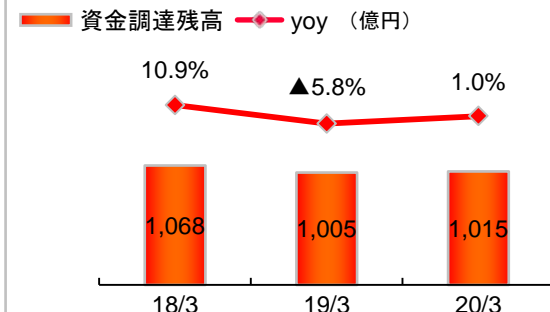
1年以内返済予定額 1,420億円

## 金融費用(EASY BUY)



為替影響	2	1	0
yoy (※)	-7.4%	-4.2%	-10.6%

## 資金調達残高(EASY BUY)



為替影響	62	-11	61
yoy (※)	4.1%	-4.7%	-5.1%

※ 現地通貨ベースの前期比



## 配当の基本的な考え方

- 業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図り、株主還元の充実を目指す

## 2020年3月期の状況

- 業績の状況
  - ・ 2020年3月期の営業収益、営業利益は、中核3事業の業容拡大により、順調に進捗している
- 経営環境
  - ・ 利息返還請求件数が予想を上回って推移していることから、市場環境や利息返還動向を踏まえ、引当金の追加繰入れを実施
  - ・ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経済活動の停滞、及び世界経済の悪化が長期化する見通しであり、先行き不透明な状況
- 自己資本の状況
  - ・ 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率は16.5%まで回復するものの、目標とする20%を下回っている

## 配当実績及び配当予想

- 2019年3月期は年間2円。2020年3月期は年間4円。2021年3月期の配当予想は、業績予想の合理的な算出が困難であることから未定

	2019年3月期(実績)		2020年3月期(実績)		2021年3月期(予想)	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
配当金	1円	1円	2円	2円(※1)	未定	未定
	年間2円		年間4円		未定	

### <参考>

自己資本比率(※2)	連結	14.4%	14.2%	16.2%	16.5%	—	—
	単体	15.0%	14.6%	16.5%	16.6%	—	—

※1. 2020年3月期の期末配当は、2020年6月開催予定の定時株主総会において承認されることが前提

※2. 総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率



# 2020年3月期 セグメント利益の概況

## ● 営業収益及びセグメント利益

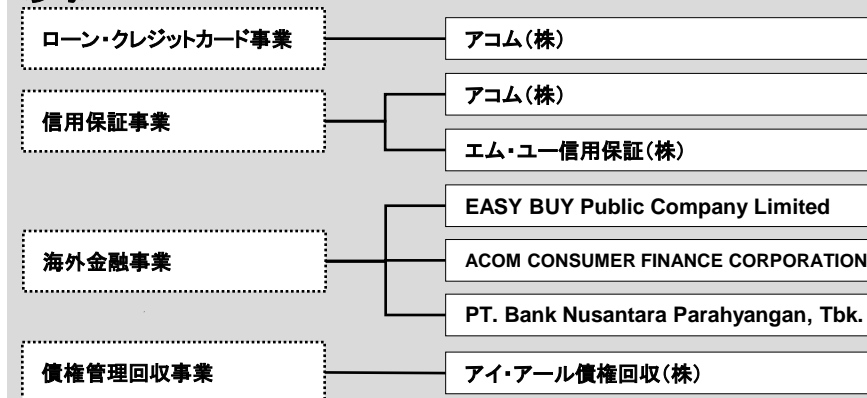
(単位:百万円、%)

	ローン・クレジットカード事業		信用保証事業		海外金融事業		債権管理回収事業		計		その他	合計
		yoy		yoy		yoy		yoy		yoy		
営業収益	149,266	3.1	68,569	-1.1	56,314	-1.2	5,358	-9.1	279,508	0.9	71	279,579
外部顧客からの営業収益	149,266	3.1	68,569	-1.1	56,314	-1.2	5,358	-9.1	279,508	0.9	1	279,510
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69	69
営業費用	121,210	-8.9	43,569	-1.2	33,919	-8.8	4,894	-11.1	203,593	-7.4	-	203,593
セグメント利益	28,056	137.7	25,000	-1.0	22,394	13.1	464	18.7	75,915	32.6	71	75,986

## ● セグメント利益及び連結営業利益の差額

利益	金額	
		yoy
セグメント利益	75,915	32.6
「その他」の区分の利益	71	-8.7
セグメント間取引消去	14	-69.9
親子会社間の会計処理統一等による調整額	-364	-
連結営業利益	75,636	31.3

## <参考>





# 新型コロナウイルスの感染拡大による影響

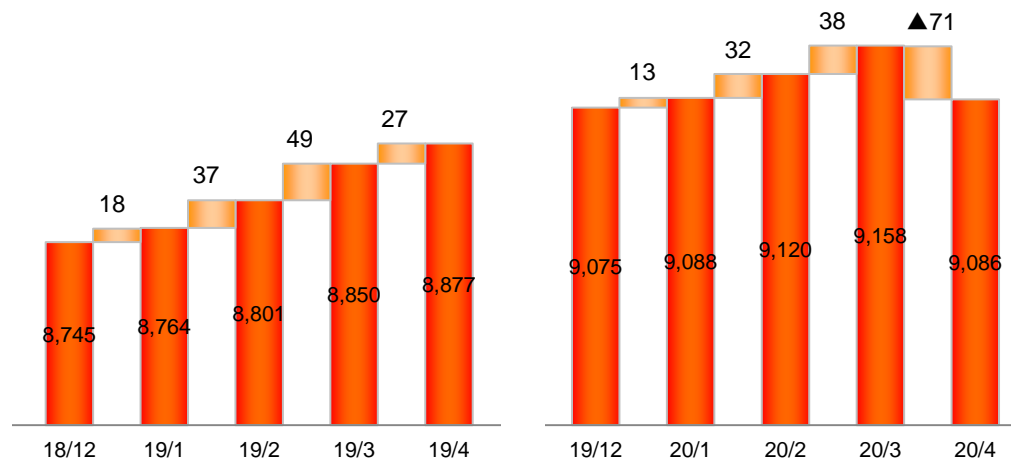
## 業務対応

● 4月に発令された政府の緊急事態宣言などを受け、お客さまや従業員の安全確保を最優先として

- ① 平常時と比較し、出勤社員数を大幅に縮小
- ② 店頭窓口は臨時休業、自動契約機は営業時間を短縮。コールセンターなどは営業日、営業時間を短縮
- ③ お客さまニーズに応え、返済、借入の相談に迅速・丁寧、柔軟な対応に努める

## ローン・クレジットカード事業 営業債権残高

ローン・クレジットカード残高 前月比 (億円)



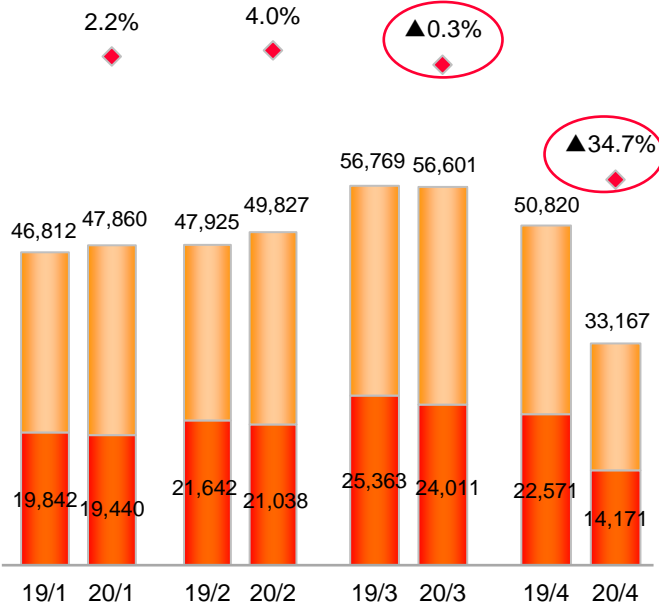
<月間増減額の内訳>

	1月	2月	3月	4月
ローン	8	29	40	19
クレジット	10	7	9	7

	1月	2月	3月	4月
ローン	1	24	29	▲71
クレジット	11	7	8	0

## ローン事業 新規申込数および新客数

申込数 新客数 yoy(※) (件)



※ 申込数の前年同月比

---

# 参考情報

---



# 【参考】連結子会社の合併について

## スケジュール

2019年1月

アコムの子会社であるBank BNP(消滅会社)と三菱UFJ銀行が発行済株式総数の40.0%(当時)を保有するBank Danamonの合併計画を公表

2019年3月

アコムの取締役会においてBank BNPとBank Danamonとの合併計画について、賛成することを決議。また、Bank BNP株式に関しては、三菱UFJ銀行が実施するキャッシュオファーに応じ、全株式を売却することを合わせて決議

2019年5月

5月1日を効力発生日として、連結子会社Bank BNP(消滅会社)とBank Danamon(存続会社)が合併

## 合併の目的

MUFGグループとして、東南アジア最大のマーケットにおいてリテール・コマース事業基盤を確立するため。また、Bank BNPの有するバンドンでの顧客基盤に対し、Bank Danamonの包括的なサービスが提供可能となるなど、グループとして多くの相乗効果が見込まれるため

## 本合併による業績影響

Bank BNP株式売却による株主権の移転日が4月のため、会計基準に則り、株式売却による利益は2020年3月期決算に取り込む

株式売却関連利益

連結利益: 74億円

単体利益: 99億円

## Bank BNPの概要

会社名: PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.

事業内容: インドネシア共和国における銀行業

営業収益: 18億円

営業利益: ▲0.3億円



# 【参考】中期経営方針、中期重点テーマ

創業の精神	信頼の輪		
社名の由来	Affection (愛情) <u>C</u> onfidence (信頼) <u>M</u> oderation (節度)		
企業理念	アコムは人間尊重の精神とお客さま第一義に基づき 創造と革新の経営を通じて 楽しく豊かなパーソナルライフの実現と生活文化の向上に貢献する		
経営ビジョン	一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき 個人ローン市場において社会に信頼される「リーディングカンパニー」を目指す		
主たる事業 ドメイン	国内	ローン・クレジットカード事業、信用保証事業	
	海外	ASEANにおけるローン事業	
中期経営方針	環境変化にスピード感をもって対応し、持続的成長と企業価値の向上を図るとともに、 お客さまの期待を超えるサービスを創出する		
中期重点テーマ		事業戦略	
① コンプライアンス・カルチャーの醸成	ローン・ クレジットカード事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 顧客ニーズの変化に適應した商品・サービスの提供</li> <li>➢ 安定した集客に向けた与信・プロモーション戦略</li> </ul>	
② 採用・育成・定着の強化による人材基盤確立		信用保証事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 既存提携先との連携強化</li> <li>➢ 収益性の向上</li> <li>➢ 新規保証提携先の拡大</li> </ul>
③ 与信・プロモーションの高度化による集客力向上	海外金融事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ASEANを中心とした調査活動</li> <li>➢ 既存子会社の経営管理態勢の強化</li> </ul>
④ 対応品質強化とデジタル化推進による良質な顧客体験の提供			機能戦略
⑤ ローン・クレジットカード事業の持続的な業容拡大	デジタル/IT	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ キャッシュレス社会に適應した「融資・決済」サービス</li> <li>➢ 超即時審査の実現による良質な顧客体験の創出</li> <li>➢ 基幹システムのリノベーションの推進</li> </ul>	
⑥ 信用保証事業における提携先との更なる連携強化		業務改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 業務改革推進体制の整備</li> <li>➢ RPAの全社展開</li> </ul>
⑦ 海外金融事業の基盤拡充			
⑧ 適正な債権保全の実現			
⑨ 環境変化への的確に対応するためのIT態勢構築			
⑩ 業務改革による高品質・高生産性の態勢構築			

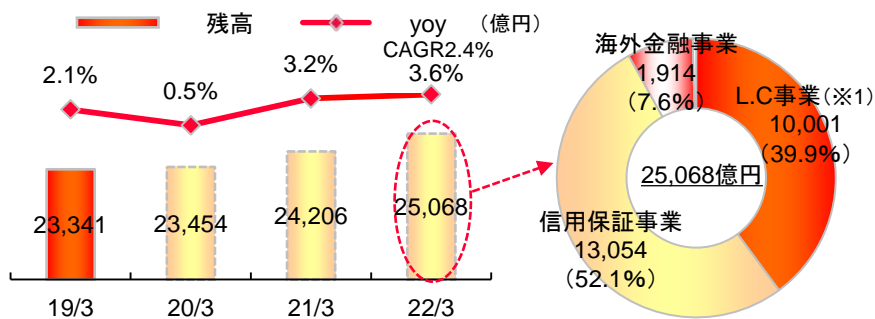




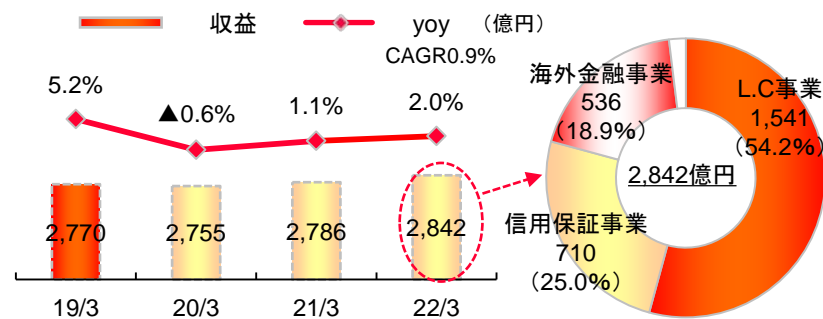
# 【参考】中期経営計画(2020/3 - 2022/3) 業容・業績

- 業容は中核3事業へのデジタル投資等により、2.5兆円を目指す。業績は増収増益を目指す
  - ・20年3月期：業容は、BNPの影響によりほぼ横這い。収益は、当該影響に加え、保証料率の低下により減収
  - ・21年3月期：業容は、順調に拡大。業績は、業容拡大により増収、増益
  - ・22年3月期：業容は、順調に拡大。業績は、更なる業容拡大により、成長率が加速

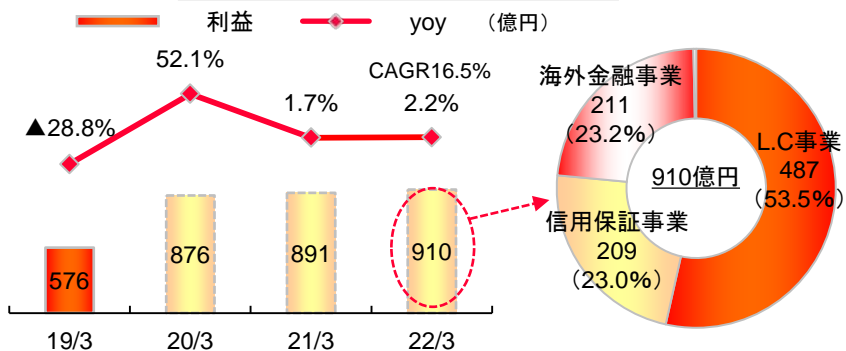
## 営業債権残高



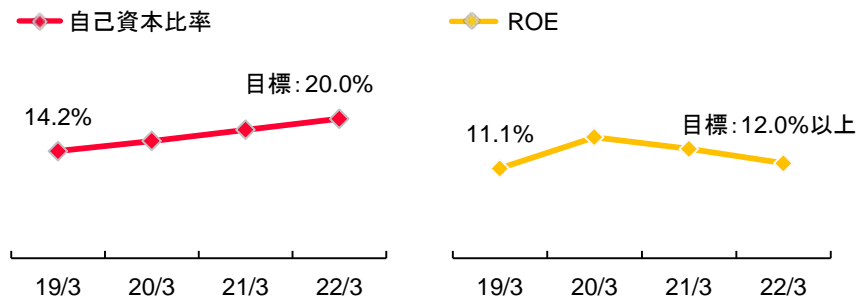
## 営業収益



## 営業利益



## 自己資本比率(※2)・ROE



※1. L.C事業とは、ローン・クレジットカード事業

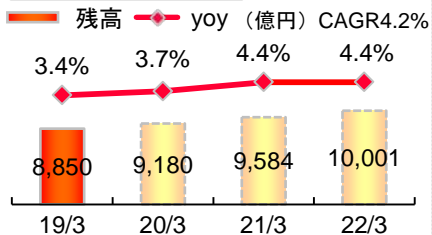
※2. 総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率



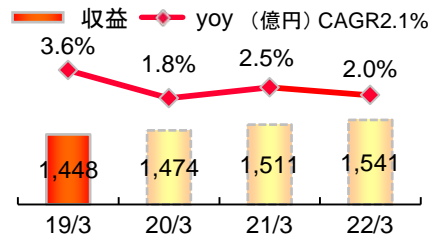
# 【参考】中期経営計画(2020/3 - 2022/3) 事業別業容・業績

## ローン・クレジットカード事業

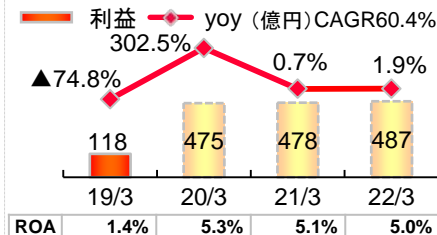
### 営業債権残高



### 営業収益



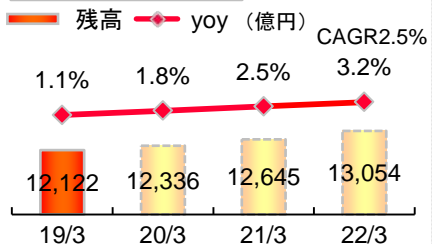
### 営業利益



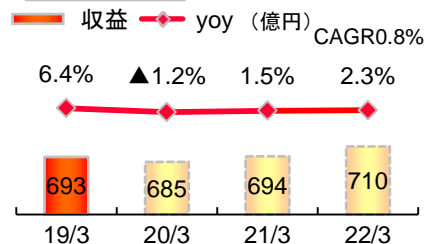
- ・残高は1兆円を目指す
- ・収益は1,541億円、利益は487億円を目指す

## 信用保証事業

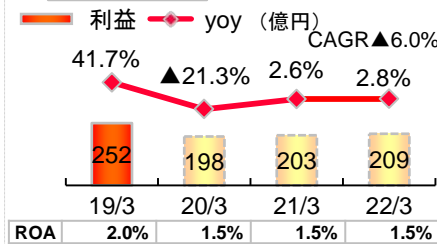
### 信用保証残高



### 営業収益



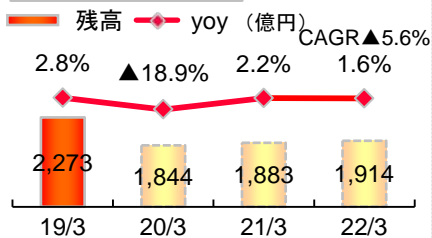
### 営業利益



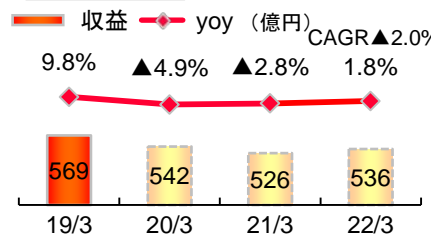
- ・残高は1.3兆円を目指す
- ・収益は710億円、利益は209億円を目指す
- ・20/3の収益は保証料率低下により減収

## 海外金融事業(※)

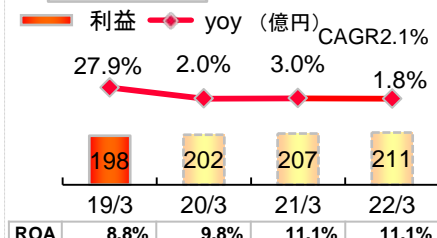
### 営業債権残高



### 営業収益



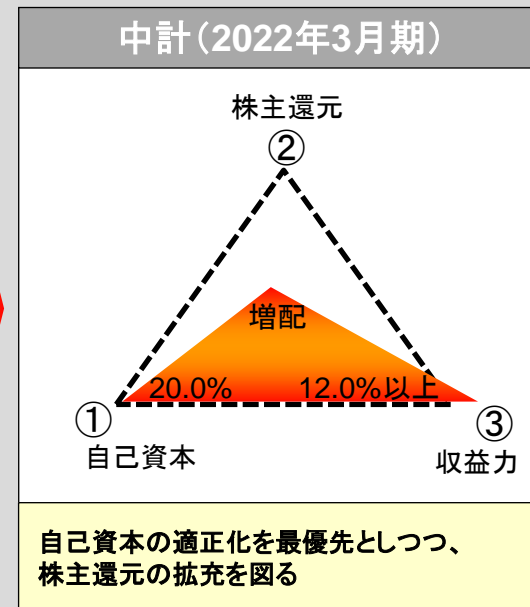
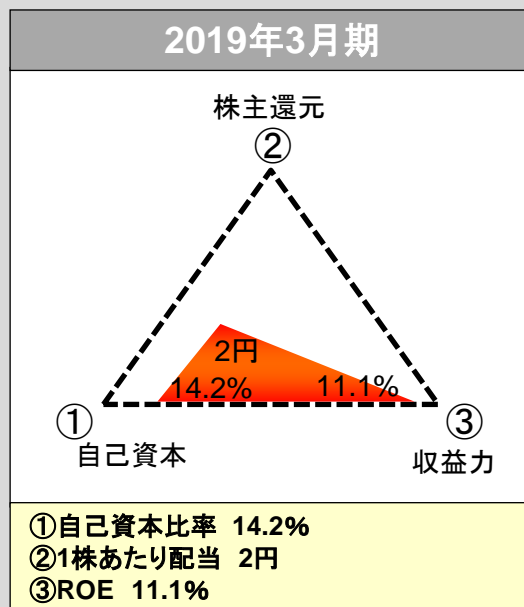
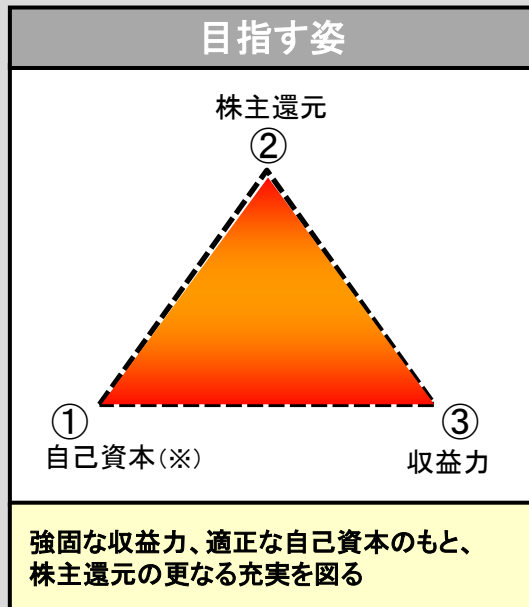
### 営業利益



- ・残高は1,914億円を目指す
- ・収益は536億円、利益は211億円を目指す
- ・20/3の残高、収益は、BNPの影響によりマイナス成長

※ 2019年4月にBNPが連結除外となったため、BNPの業容は2020年3月期計画に含めず、業績は2020年3月期計画に4ヶ月分計上

## 資本政策の基本的な考え方



## 配当の基本的な考え方

- 業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図り、株主還元の充実を目指す

	2019年3月期(実績)		2020年3月期		2021年3月期 2022年3月期
	中間	期末	中間	期末	
配当金	1円	1円	2円	2円	増配を目指す
	年間2円		年間4円		

※ 総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率



**本件照会先: 広報・IR室**

**電話番号 03(5533)0861**

**メールアドレス ir@acom.co.jp**